

令和3年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（総額300万円以上）については、リース期間を耐用年数とし残存価格をゼロとする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。
- ② 賞与引当金
役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	185,849,138	3,064	74,038,865	111,813,337
財政調整基金積立資産	161,521,204	167,638,104	161,524,308	167,635,000
減価償却引当資産	960,230,998	212,348,741	30,058,710	1,142,521,029
ICT積立資産	30,057,000	84,057,499	30,057,499	84,057,000
事業運営積立資産(国保)	354,759,193	7,095	0	354,766,288
事業運営積立資産(介護)	60,928,540	1,218	0	60,929,758
事業運営積立資産(健診)	49,753,470	995	0	49,754,465
什器備品	56,406,543	40,835	31,924,601	24,522,777
都市支部運営費積立資産	260,000	260,000	0	520,000
ソフトウェア	16,369,381	0	10,279,170	6,090,211
合計	1,876,135,467	464,357,551	337,883,153	2,002,609,865

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	111,813,337	—	—	(111,813,337)
財政調整基金積立資産	167,635,000	—	(167,635,000)	—
減価償却引当資産	1,142,521,029	—	(1,142,521,029)	—
ICT積立資産	84,057,000	—	(84,057,000)	—
事業運営積立資産(国保)	354,766,288	—	(354,766,288)	—
事業運営積立資産(介護)	60,929,758	—	(60,929,758)	—
事業運営積立資産(健診)	49,754,465	—	(49,754,465)	—
什器備品	24,522,777	(22,499,426)	(2,023,351)	—
都市支部運営費積立資産	520,000	—	(520,000)	—
ソフトウェア	6,090,211	(6,086,676)	(3,535)	—
合計	2,002,609,865	(28,586,102)	(1,862,210,426)	(111,813,337)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

〈特定資産〉

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	196,201,451	171,678,674	24,522,777
ソフトウェア	171,335,597	165,245,386	6,090,211
合計	367,537,048	336,924,060	30,612,988

〈その他固定資産〉

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,510,500	322,272	10,188,228
建物附属設備	27,787,857	19,456,914	8,330,943
什器備品	779,529,874	668,739,727	110,790,147
ソフトウェア	681,566,985	589,461,440	92,105,545
合計	1,499,395,216	1,277,980,353	221,414,863

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	183,384,360	0	183,384,360
未収診療報酬等	42,648,087,172	0	42,648,087,172
未収消費税	0	0	0
合計	42,831,471,532	0	42,831,471,532

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対象表上の記載区分
高齢者医療制度補助金 円滑運営事業費補助金	厚労省	1,134,226	—	1,134,224	2	指定正味財産
共同事業事務費補助金	厚労省	31,201,390	—	29,638,473	1,562,917	指定正味財産
風しん対策事業補助金	厚労省	4,641,080	—	1,392,146	3,248,934	指定正味財産
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	厚労省	3,565,567	—	725,200	2,840,367	指定正味財産
国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	—	25,301,000	25,301,000	—	
国民健康保険団体連合会等補助金(東日本大震災対応分)	厚労省	—	9,000	9,000	—	
指定公費補助金	厚労省	—	652,000	652,000	—	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(代行機関システム改修分)費補助金	厚労省	—	669,000	669,000	—	
介護保険事業費補助金	厚労省	—	446,000	446,000	—	
後期高齢者医療費制度関係業務事業費補助金	厚労省	—	3,265,000	3,265,000	—	
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	—	62,290	62,290	—	
国民健康保険団体連合会等補助金	県	22,261,672	—	6,259,333	16,002,339	指定正味財産
KDB	県	2,308,940	—	644,461	1,664,479	指定正味財産
審査支払事務費補助金	県	4,533,697	—	1,266,633	3,267,064	指定正味財産
介護サービス苦情処理業務補助金	県	—	2,597,000	2,597,000	—	
国民健康保険関係資料作成等業務委託金	県	—	3,730,884	3,730,884	—	
障害福祉サービス等事業者に対する感染防止対策支援事業業務委託料	県	—	559,749	559,749	—	
合計		69,646,572	37,291,923	78,352,393	28,586,102	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	41,101,304
経常外収益への振替額 固定資産除却による振替額	1
合計	41,101,305

8. その他

特になし。